

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月1日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 服部 広征
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 服部 広征
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,687,264	4,041,754	35,942,265
経常利益又は経常損失 () (千円)	628,900	541,996	1,419,331
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	455,421	404,271	760,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,442	404,107	616,729
純資産額 (千円)	5,530,389	6,165,191	6,627,083
総資産額 (千円)	21,028,218	18,248,436	19,411,426
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	39.57	35.13	66.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	33.8	34.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間及び第48期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融緩和政策を背景に企業収益や所得・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、世界各国の政治情勢や金融市場の変動を懸念材料に先行きの不透明な状況が続いており、その影響を受けるリスクの高まりには留意する必要があります。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、特に相続税対策の一環による貸家建築が着工戸数増加を牽引するなど、一般的には堅調な動きが継続しております。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD!住まいフェア」を開催し、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進し、需要喚起に努めてまいるとともに、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。

分譲事業におきましては、前連結会計年度に引き続きミサワホームグループの分譲ブランドマンションとして「アルビオ・ガーデン」シリーズを販売しておりますが、岡山県内において新たに岡山市及び倉敷市でそれぞれ販売を開始しました。

ホームイング事業におきましては、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催し、特に大型リフォーム工事の商談、受注が増加したほか、非住宅分野のリフォーム事業など、新たな商談機会の展開にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高4,041,754千円（前年同期比9.6%増）、営業損失547,099千円（前年同期は632,667千円の営業損失）、経常損失541,996千円（前年同期は628,900千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失404,271千円（前年同期は455,421千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期の売上高は、他の四半期に比べ相対的に低い水準となっております。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ Wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、引渡棟数の増加により増収となりました。

この結果、売上高2,063,058千円（前年同期比8.0%増）、セグメント損失319,504千円（前年同期は302,708千円のセグメント損失）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び買取再生事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、分譲マンションの引渡戸数が減少したため減収となりました。

この結果、売上高732,557千円（前年同期比3.1%減）、セグメント損失1,229千円（前年同期は80,093千円のセグメント損失）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、オーナー様向けイベントの積極展開により受注件数、金額ともに堅調に推移し、増収となりました。

この結果、売上高918,076千円（前年同期比27.8%増）、セグメント損失1,660千円（前年同期は24,153千円のセグメント損失）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転賃による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第1四半期連結累計期間は、手数料収入及び家賃収入の増加により増収となりました。

この結果、売上高328,061千円（前年同期比8.2%増）、セグメント損失24,195千円（前年同期は35,697千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結累計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較して1,162,990千円減少しました。これは主に現金預金が2,972,012千円減少する一方、未成工事支出金が910,188千円、未成分譲支出金が657,910千円、流動資産のその他が114,535千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して701,096千円減少しました。これは主に買掛金が301,910千円、工事未払金が472,127千円、長期借入金が471,547千円それぞれ減少する一方、未成工事受入金が804,767千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結累計期間末における純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末と比較して461,892千円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,418,000	11,418	-
単元未満株式	普通株式 90,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,418	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	32,000	-	32,000	0.28
計	-	32,000	-	32,000	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,957,085	2,985,073
完成工事未収入金	116,053	104,161
分譲土地建物	3,550,731	3,619,035
未成工事支出金	811,172	1,721,360
未成分譲支出金	2,531,747	3,189,657
貯蔵品	5,220	5,128
その他	1,048,560	1,163,096
貸倒引当金	627	3,679
流動資産合計	14,019,943	12,783,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	601,881	577,389
土地	3,405,036	3,405,036
その他(純額)	94,155	94,866
有形固定資産合計	4,101,072	4,077,292
無形固定資産		
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	74,467	82,635
その他	1,161,960	1,254,641
貸倒引当金	11,279	11,278
投資その他の資産合計	1,225,149	1,325,998
固定資産合計	5,391,482	5,464,603
資産合計	19,411,426	18,248,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544,462	1,242,551
工事未払金	937,349	465,221
分譲事業未払金	95,772	49,699
短期借入金	4,975,193	5,254,701
未払法人税等	232,093	7,169
未成工事受入金	1,491,432	2,296,199
賞与引当金	316,400	139,650
完成工事補償引当金	259,962	248,859
その他	1,146,392	1,091,234
流動負債合計	10,999,057	10,795,286
固定負債		
長期借入金	1,513,051	1,041,504
役員退職慰労引当金	61,200	36,875
退職給付に係る負債	77,158	77,311
その他	133,875	132,268
固定負債合計	1,785,285	1,287,958
負債合計	12,784,342	12,083,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	4,346,886	3,885,079
自己株式	7,816	8,066
株主資本合計	6,595,518	6,133,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	66,968
退職給付に係る調整累計額	27,390	35,239
その他の包括利益累計額合計	31,565	31,729
純資産合計	6,627,083	6,165,191
負債純資産合計	19,411,426	18,248,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,687,264	4,041,754
売上原価	1,296,904	1,328,159
売上総利益	718,360	760,160
販売費及び一般管理費	1,351,028	1,307,259
営業損失()	632,667	547,099
営業外収益		
受取利息	2,520	856
受取配当金	2,839	2,839
受取手数料	8,693	8,202
その他	11,825	10,067
営業外収益合計	25,878	21,965
営業外費用		
支払利息	18,137	12,968
その他	3,973	3,894
営業外費用合計	22,111	16,863
経常損失()	628,900	541,996
特別利益		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	-	124
特別損失合計	38	124
税金等調整前四半期純損失()	628,924	542,120
法人税、住民税及び事業税	4,799	4,799
法人税等調整額	178,302	142,649
法人税等合計	173,502	137,849
四半期純損失()	455,421	404,271
親会社株主に帰属する四半期純損失()	455,421	404,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	455,421	404,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,413	8,012
退職給付に係る調整額	11,607	7,848
その他の包括利益合計	25,020	164
四半期包括利益	480,442	404,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,442	404,107

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	599,650千円	98,868千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,678,880千円	1,988,010千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
分譲建物	3,683千円	2,252千円
分譲土地	16,986	6,429
計	20,670	8,681

2. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの属する住宅業界における季節的要因として、新学期・新年度を控えた2～3月度に売上が集中する傾向があります。これにより第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ相対的に低い水準となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	34,896千円	31,191千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,909,677	755,850	718,561	303,175	3,687,264	-	3,687,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	116,865	-	116,865	116,865	-
計	1,909,677	755,850	835,427	303,175	3,804,130	116,865	3,687,264
セグメント損失()	302,708	80,093	24,153	35,697	442,652	190,015	632,667

(注)1. セグメント損失の調整額 190,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,063,058	732,557	918,076	328,061	4,041,754	-	4,041,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	146,138	-	146,138	146,138	-
計	2,063,058	732,557	1,064,215	328,061	4,187,892	146,138	4,041,754
セグメント損失()	319,504	1,229	1,660	24,195	346,589	200,509	547,099

(注)1. セグメント損失の調整額 200,509千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	39円57銭	35円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	455,421	404,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	455,421	404,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,509	11,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 1日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。